

令和 7 年 2 月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 100 社

※令和 5 年 4 月分調査から、モニター数を 100 社としています。

※年度別の推移等についても 100 社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和 7 年 2 月の契約総額は 1,303.8 百万円で対前年同月比（以下同じ。）－4.0%であった（令和 6 年 2 月：1,358.1 百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、

- ①営業・特殊補償部門＋185.1%（令和 7 年 2 月 78.7 百万円←令和 6 年 2 月 27.6 百万円）
 - ②機械工作物部門＋157.3%（令和 7 年 2 月 36.1 百万円←令和 6 年 2 月 14.0 百万円）
 - ③土地調査部門＋17.3%（令和 7 年 2 月 345.4 百万円←令和 6 年 2 月 294.4 百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、

- ①公益事業＋60.1%（令和 7 年 2 月 38.6 百万円←令和 6 年 2 月 24.1 百万円）
 - ②市区町村＋32.6%（令和 7 年 2 月 227.4 百万円←令和 6 年 2 月 171.5 百万円）
 - ③都道府県－2.1%（令和 7 年 2 月 369.5 百万円←令和 6 年 2 月 377.4 百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、

- ① 四国＋382.9%（令和 7 年 2 月 146.8 百万円←令和 6 年 2 月 30.4 百万円）
 - ② 沖縄＋337.1%（令和 7 年 2 月 10.5 百万円←令和 6 年 2 月 2.4 百万円）
 - ③ 中部＋108.0%（令和 7 年 2 月 116.2 百万円←令和 6 年 2 月 55.9 百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社